

## 氷見市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (平成 23 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成 22 年度 の人件費率
平成 23 年度	人 52,135	千円 23,049,181	千円 596,832	千円 3,919,429	% 17.0	% 18.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23 年度	人 420	千円 1,673,493	千円 135,515	千円 621,883	千円 2,430,891	千円 5,788	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成 23 年 4 月 1 日現在の人数です。

#### (3) 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

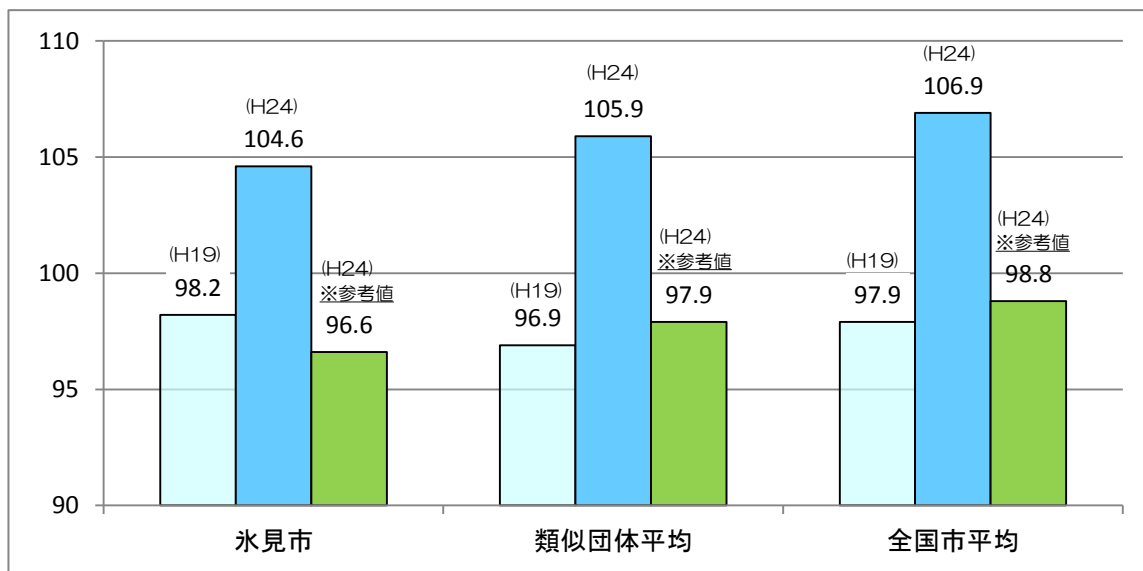
(職員給与の削減)

- ・給料の削減（平成 20 年 4 月 1 日から実施。給料総額△約 5%）
- ・管理職手当の削減（一律△10%）

(定数職員の削減)

- ・事務事業の見直しと廃止
- ・民間活力の導入（民営化、指定管理者制度、更なる業務委託の推進等について検討）
- ・組織の見直し（簡素で効率的な行政運営）

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円
最高号給の給料月額	243,700円	307,800円	354,700円	388,300円	400,600円	422,600円	456,200円

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
氷見市	46.0歳	354,189円	388,166円	376,070円
富山県	44.1歳	345,700円	421,800円	369,911円
国	42.8歳	(329,917)円	—	(401,789)円
類似団体	43.2歳	327,748円	391,486円	362,999円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
氷見市	53.9歳	68人	346,998円	358,304円	348,778円	—	—	—	—
うち学校給食員	54.4歳	30人	348,482円	354,578円	349,932円	調理士	41.9歳	242,800円	1.46
うち用務員	51.8歳	21人	332,011円	337,183円	332,011円	用務員	53.5歳	206,600円	1.63
うち自動車運転手	55.2歳	5人	391,179円	453,274円	402,779円	自家用乗用自動車運転者	52.4歳	275,400円	1.65
その他	55.9歳	12人	351,109円	365,011円	352,734円	—	—	—	—
富山県	51.8歳	273人	356,400円	404,400円	372,858円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	(285,030)円	—	(323,181)円	—	—	—	—
類似団体	49.0歳	-	314,792円	350,255円	335,630円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
氷見市			
うち学校給食員	5,682,832円	3,422,800円	1.66
うち用務員	5,415,262円	2,861,400円	1.89
うち自動車運転手	7,116,736円	4,278,000円	1.66
その他	5,832,300円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成20年～22年の3年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
氷見市	39.5 歳	316,042 円	376,444 円	338,480 円
富山県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	39.3 歳	302,791 円	372,985 円	337,036 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額の平均です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		氷見市	富山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	137,200 円	—
	中学卒	121,600 円	129,200 円	—
消防職	大学卒	187,500 円	—	—
	高校卒	158,100 円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成24年4月1日現在)

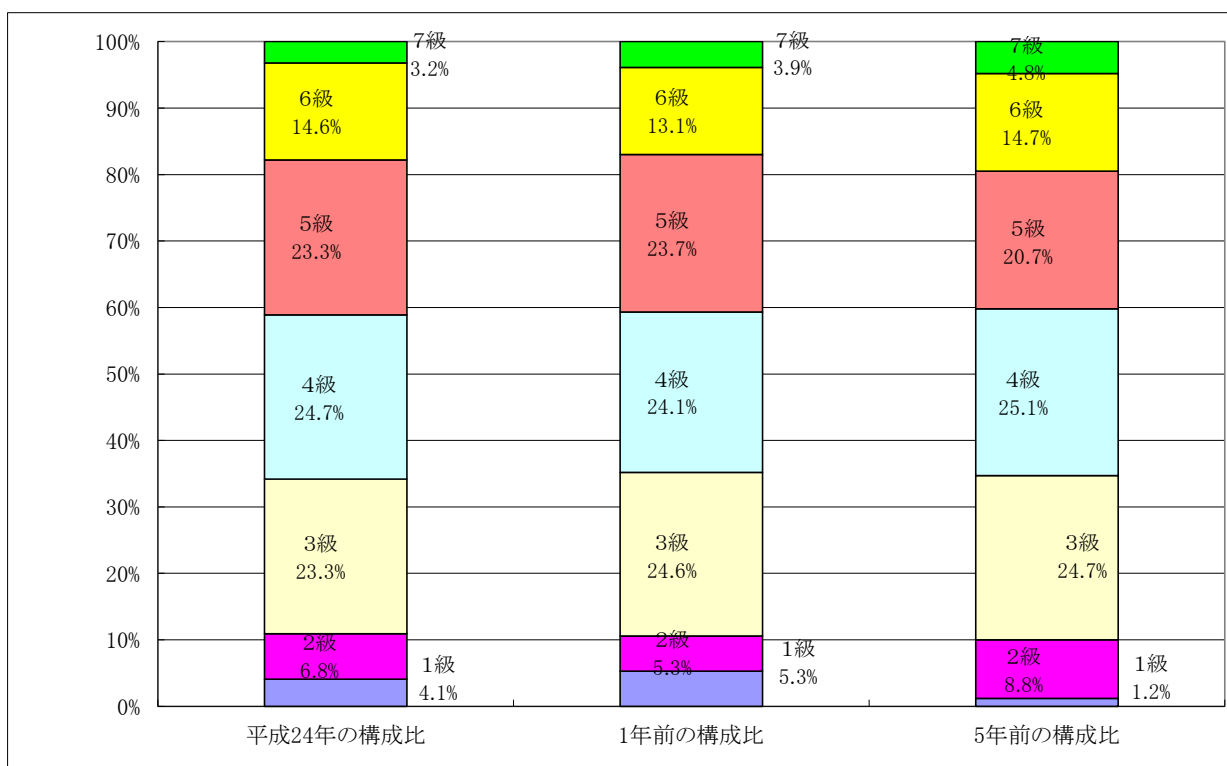
区 分		経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	267,100 円	317,800 円	364,500 円
	高校卒	—	—	311,200 円
技能労務職	高校卒	—	—	285,400 円
	中学卒	—	—	—
消防職	大学卒	279,700 円	—	368,400 円
	高校卒	255,000 円	305,700 円	334,900 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	9 人	4.1%
2 級	主事、技師	15 人	6.8%
3 級	主任	51 人	23.3%
4 級	主査	54 人	24.7%
5 級	課長補佐、総括主査	51 人	23.3%
6 級	課長	32 人	14.6%
7 級	部長	7 人	3.2%

- (注) 1 氷見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

能力評価により実施しています。

能力評価

イ 被評価者

行政職給料表の適用を受ける主事級及び課長補佐級以上課長級までの職員に実施し、主査及び主任には参考として評価しています。

ロ 評価者

1次評価者	所属長（保育士にあつては、園長）
2次評価者	部長（保育士にあつては、福祉課長）

ハ 評価項目

発揮能力、目標達成行動について評価しています。

ニ 評価期間

期間は1年間とし、基準日は12月1日としています。

ホ 評価結果の活用

昇給、昇任、昇格及び研修に活用しています。また、勤務成績不良職員については、降任、降格及び勤勉手当の支給率に活用しています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

氷見市		富山県		国	
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,486千円		1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,626千円		—	
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.25月）（0.85月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45月）（0.65月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		（平成23年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45月）（0.65月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

能力評価により実施しています。

能力評価

イ 被評価者

行政職給料表の適用を受ける主事級及び課長補佐級以上課長級までの職員に実施し、主査及び主任には参考として評価しています。

ロ 評価者

1次評価者	所属長（保育士にあつては、園長）
2次評価者	部長（保育士にあつては、福祉課長）

ハ 評価項目

発揮能力、目標達成行動について評価しています。

ニ 評価期間

期間は1年間とし、基準日は12月1日としています。

ホ 評価結果の活用

昇給、昇任、昇格及び研修に活用しています。また、勤務成績不良職員については、降任、降格及び勤勉手当の支給率に活用しています。

### (2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

氷見市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成23年度） 定年・勸奨 24,084千円					

（注）退職手当の1人あたりの平均支給額は、平成23年度に退職した職員（企業職は除く）に支給された平均額です。

## (3) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

特殊勤務手当支給実績（平成23年度実績）		3,434千円	
支給対象職員1人あたり平均支給年額（平成23年度実績）		30,664円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		25.0%	
手当の種類（手当数）		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	税務課に勤務する職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき	日額300円
社会福祉業務手当	福祉課に勤務する職員	生活保護法による保護の実施又は児童福祉法による措置の実施のため外勤したとき	日額300円
行旅死亡人等取扱手当	福祉課に勤務する職員	(1) 行旅病人の救護業務に従事したとき (2) 行旅死亡人の取扱業務に従事したとき	(1) 1件当たり1,000円 (2) 1件当たり2,500円
感染症防疫手当	健康課に勤務する職員	感染症防疫作業等に従事したとき	日額300円
保健指導等業務手当	健康課に勤務する保健師、栄養士又は理学療法士	保健指導等の業務で外勤したとき	日額300円
清掃業務手当	リサイクルプラザに勤務する職員	清掃業務に従事したとき	日額700円 (5時間未満のときは350円)
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	日額200円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	日額500円
大型自動車等運転手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路交通法第3条に規定する大型自動車又は大型特殊自動車の運転作業に従事したとき	日額300円
除雪作業手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪等の作業に従事したとき	日額300円
変則勤務手当	中央公民館又は勤労青少年ホームに勤務する職員	勤務時間の割振りが変則である勤務に従事したとき	日額200円
消防救急業務手当	消防職員	消防救急業務のため出勤したとき	1回150円 (救急救命士の場合300円)
消火活動業務手当	消防職員	火災の消火活動業務のため出勤したとき	1回200円
夜間消防業務手当	消防職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる消防業務に従事したとき	1回300円

## (4) 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	56,962千円
	職員1人あたり平均支給年額	217千円
平成22年度	支給実績	71,391千円
	職員1人あたり平均支給年額	244千円

## (5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ① 月額 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について月額11,000円 ② 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 39,876	円 214,386
住居手当	(1)借家等 ①家賃23,000円以下の場合 家賃 — 12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 — 23,000円) / 2 (最高限度額27,000円)	同じ		5,690	270,938
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月あたり55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,200円	異なる	○国の制度  (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,500円	21,511	61,460
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。	同じ		38,575	353,901
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	異なる	1時間あたりの給与額の算定の総時間数から休日及び年末年始の時間を減じている。	15,684	170,478
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数			3,625	90,613
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間未満4,000～8,000円 6時間以上6,000～12,000円	同じ		304	76,000



6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	810,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	670,000円	990,000/500,000	
報酬	議長	495,000円	690,000/359,000	
	副議長	440,000円	620,000/295,000	
	議員	420,000円	560,000/273,000	
期末手当	市長 副市長	(平成24年度支給割合) 6月期 1.40月分 <u>12月期 1.55月分</u> 計 2.95月分 ※ 加算措置有り		
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 6月期 1.40月分 <u>12月期 1.55月分</u> 計 2.95月分 ※ 加算措置有り		
退職手当	市長	(算定式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	$810 \text{ 千円} \times \text{在職月数} \times 500 / 100 \div 12$	16,200,000円	任期毎
	備考	$670 \text{ 千円} \times \text{在職月数} \times 280 / 100 \div 12$	7,504,000円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

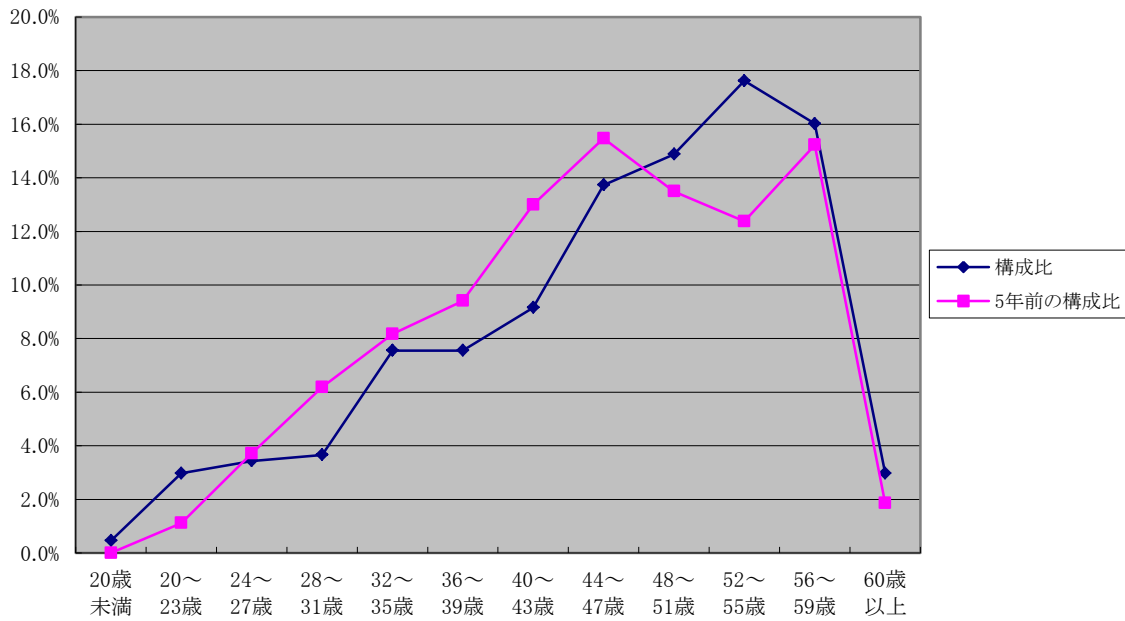
(各年4月1日現在) (単位：人)

部 門		区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
				平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一 般 管 理	議 会	5	5		
			総 務	74	71	△3	事務事業の見直し等
			税 務	24	23	△1	事務事業の見直し
			労 働	1	1		
			農林水産	31	30	△1	事務事業の見直し
			商 工	7	6	△1	人事交流職員配置
			土 木	39	40	1	
		小 計	181	176	△5		
		福 祉 部 門	民 生	80	72	△8	退職不補充（調理員）等
	衛 生		22	21	△1	事務事業の見直し	
小 計	102		93	△9			
	一般行政 計		283	269	△14	〈参考〉 人口1万人当たり職員数51.60人 (類似団体の人口1万人当たり職員数54.46人)	
	教育部門		86	75	△11	退職不補充（用務員等）等	
	消防部門		52	54	2		
	小 計		138	129	△9	〈参考〉 人口1万人当たり職員数76.34人 (類似団体の人口1万人当たり職員数73.53人)	
公 営 企 業 等	病 院		3	2	△1	事務事業の見直し	
	水 道		8	8			
	下 水 道		9	7	△2	事務事業の見直し	
	そ の 他		22	23	△1	事務事業の見直し	
	小 計		42	40	△2		
合 計			463 [476]	438 [452]	△25 [△24]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数84.01人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	13人	15人	16人	33人	33人	40人	60人	65人	77人	70人	13人	437人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	337	334	314	295	283	269	△68 (△20.2%)
教育	84	97	95	89	86	75	△9 (△10.7%)
消防	51	52	52	52	52	54	3 (5.9%)
普通会計計	472	483	461	436	421	398	△74 (△15.7%)
公営企業等会計計	336	50	45	44	42	40	△296 (△88.1%)
総合計	808	533	506	480	463	438	△370 (△45.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 23年度	千円 1,157,051	千円 139,896	千円 59,844	% 5.2	% 5.0

区分	職員数 A	給 与 費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人あたり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 8	千円 32,823	千円 4,109	千円 12,449	千円 49,381	千円 6,173	千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減 (平成20年4月1日から実施。給料総額△約5%)
- ・ 管理職手当の削減 (一律△10%)

(定数職員の削減)

- ・ 事務事業の見直し

#### ② 職員の基本給、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収
氷見市	45.6 歳	352,030 円	514,384 円
市町村平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

#### ③ 職員手当の状況 (平成24年4月1日現在)

##### ア 期末手当・勤勉手当

氷見市		氷見市(一般行政職)	
1人あたり平均支給額 (平成23年度)		1人あたり平均支給額 (平成23年度)	
1,556 千円		1,486 千円	
(平成23年度支給割合)		(平成23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.25 月)	(0.85 月)	(1.25 月)	(0.85 月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5～15%		・ 役職加算 5～15%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	氷 見 市			氷 見 市(一般行政職)		
退職 手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		

ウ 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 23 年決算）				81 千円
支給対象職員 1 人あたり平均支給年額（平成 23 年決算）				26,900 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 23 年度）				37.5%
手当の種類（手当数）				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき		日額 200 円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき		日額 500 円
市税等徴収手当	全職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき		日額 300 円

エ 時間外勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 23 年度決算）	1,314 千円
職員 1 人あたり平均支給年額(平成 23 年度決算)	329 千円
支給実績（平成 22 年度決算）	1,135 千円
職員 1 人あたり平均支給年額(平成 22 年度決算)	284 千円

オ その他手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成 23 年度決算)	支給職員 1 人当 たり平均支給年額 (平成 23 年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 13,000 円 (2)配偶者以外 ① 月額 6,500 円 配偶者がいない場合は、そのうち 1 人について月額 11,000 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの間にある子 1 人につき、5,000 円を加算	同じ		千円 1,072	円 153,143
住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 — 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃 — 23,000 円) / 2 (最高限度額 27,000 円)	同じ		0	0
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	同じ		394	49,200
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。従前支給額に格差がある場合は差額補償制度あり。	同じ		1,215	303,790
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1 時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ		34	11,215
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6 時間未満 4,000～8,000 円 6 時間以上 6,000～12,000 円	同じ		0	0

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 23年度	千円 908,181	千円 △1,987	千円 24,890	% 2.7	% 4.2

区分	職員数 A	給与費				1人あたり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
平成 23年度	人 2	千円 11,287	千円 1,463	千円 4,473	千円 17,223	千円 8,612	千円 6,747

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。  
 2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。  
 3 氷見市民病院は平成20年4月1日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。

イ 特記事項

職員給与の抑制により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減（平成20年4月1日から実施。給料総額△約5%）
- ・ 管理職手当の削減（一律△10%）

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

事務職

区分	平均年齢	基本給（円）	平均月収（円）
氷見市	52.4 歳	393,361 円	574,104 円
市町村平均	40.2 歳	326,212 円	562,284 円

- (注) 1 平均月収には、期末・勤勉手当等を含んでいます。  
 2 氷見市民病院は平成20年4月1日から指定管理者である金沢医科大学が運営しているため、病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在です。

③ 職員手当の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

ア 期末手当・勤勉手当

氷見市		氷見市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成 23 年度）		1人当たり平均支給額（平成 23 年度）	
2,236 千円		1,486 千円	
（平成 23 年度支給割合）		（平成 23 年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
（1.25 月）	（0.85 月）	（1.25 月）	（0.85 月）
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	氷見市			氷見市（一般行政職）		
	（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
退職 手当	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	

ウ 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 23 年度決算）	0 千円		
支給対象職員 1 人あたり平均支給年額（平成 23 年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 23 年度）	0%		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	日額 200 円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	日額 500 円

（注）氷見市民病院は平成 20 年 4 月 1 日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。そのため病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在であり、一般行政職を対象とした特殊勤務手当のみが支給されています。



エ 時間外勤務手当

支給実績（平成 23 年度決算）	101 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(平成 23 年度決算)	101 千円
支給実績（平成 22 年度決算）	70 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(平成 22 年度決算)	70 千円

オ その他手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度 決算)	支給職員 1 人当 たり平均支給年額 (22 年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 13,000 円 (2)配偶者以外 ② 月額 6,500 円 配偶者がいない場合は、そのうち 1 人 について月額 11,000 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度 末までの間にある子 1 人につき、 5,000 円を加算	同じ		千円 696	円 348,000
住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 — 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+ (家賃— 23,000 円) / 2 (最高限度額 27,000 円)	同じ		0	0
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	同じ		115	115,200
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定 額支給。従前支給額に格差がある場合は差額 補償制度あり。	同じ		551	551,140
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務し た職員に支給 1 時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		0	0
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の 必要等により週休日等に勤務した場合に支 給 6 時間未満 4,000～8,000 円 6 時間以上 6,000～12,000 円	同じ		0	0